

平成25年度第4回北海道立生涯学習推進センター運営協議会専門部会の会議記録要旨（案）

1 開催日時

平成26年3月4日（火）13:30～14:30

2 開催場所

札幌市中央区北2条西7丁目1番地 かでる2・7（8階）
北海道立生涯学習推進センター教材制作室

3 議事

- (1) 「ほっかいどう学」大学インターネット講座について
- (2) その他

4 配布資料

- ・「ほっかいどう学」大学インターネット講座について
- ・「ほっかいどう学」大学インターネット講座実行委員会・制作委員会の設置等について
- ・連携講座新規申請（民間団体）

5 出席者

- 北海道立生涯学習推進センター運営協議会専門部会委員（会長・部会長、以下委員五十音順）
木村運営協議会長、三上部会長、佐藤委員、西澤委員、民部委員
- 北海道立生涯学習推進センター職員（運営協議会事務局）
村田所長、工藤主幹、天山主幹、薄葉主査、牧田主査、澤田主査、本田主査、米澤主任

6 審議等の概要

事務局による説明の後、委員が意見を述べた。主な発言は次のとおり。

（以下、発言順の記載 ○委員 ●事務局）

(1) 議事

① 「ほっかいどう学」大学インターネット講座について

- 貸出しや市町村教育委員会等へ配布するDVDには、講義画面、資料画面、レポート提出等のお知らせの画面を設けるとのことですが、それぞれの画面はどのように選択するのですか。
 - メニュー画面から選択する方式を考えています。
- 実際にインターネットでブラウザを通じて視聴する場合は、講義と資料がひとつの画面で見ることができそうですが、DVDでは個別に視聴する形になります。PDFの資料画面を選択しているときは、講義画面を見ることができず、その資料と講師の音声のみとなるDVDの資料を印刷することはできないと思いますが、学校、市町村の社会教育の現場でDVDがどのように活用されていくのでしょうか。資料を教材として印刷して手元に持ってもらうことが必要でしょうか。今後、検討してはどうでしょうか。
事務局としてのDVDの活用イメージを教えてください。
- 個人への貸出や教育委員会等の集学的な学習の場面で活用していただくことを期待しています。
- DVDは、市町村教育委員会のほかにどのような所へ配布する予定ですか。
- 全道の図書館、地域の学習に取り組んでいる一部の高等学校へ配布する予定です。そのほかの高等学校へは、大学インターネット講座の周知は行っていきます。

- 実際にDVDを配布し活用してもらうことが大切です。
- 例えば、教育委員会での講座の場合、事前にインターネットから資料をダウンロードしたものを配布し、それを参考にしながらDVDを視聴することができます。学校でも同様に活用することが可能と考えています。
- DVDを全道各地に配布しますので、資料をダウンロードして学習に役立ててもらったり、DVDを効果的に活用してもらえ案内を行うと学習に対するイメージがわきやすくなると思います。

(2) その他

・「ほっかいどう学」大学インターネット講座実行委員会・制作委員会の設置等について

- これまでの大学放送講座では実行委員会、制作委員会は個別に実施していました。大学インターネット講座では、第2回目の実行委員会と制作委員会を合同で開催します。その年度の反省を次年度の取組につなげていくために、どのような論議をしていくのが重要になるかと思えます。

私自身、今年度の大学放送講座に講師で参加しました。大学の教員は学習者に向けてわかりやすく、自分の研究内容を話すトレーニングは受けていないので、テレビ局の担当ディレクターと共に試行錯誤で作り上げていく大学放送講座は大学の教員研修につながると感じました。

合同開催となる実行委員会と制作委員会の実施予定時期が2月となっています。講座制作から時間が経ってからの会議となります。講師は制作時の記憶が薄くなるので、制作のプロセスに参加した者がそのプロセスを振り返ることが出来るものを事前に用意し、思い出してもらえ工夫が必要と考えます。

- 制作委員会の参加対象者は、講座を担当した講師と制作会社担当者のみになっています。一方的な反省にならないように学習者の声を踏まえた反省になることを期待します。

- 大学放送講座では学習者のアンケート結果を制作委員会で担当講師にお知らせしています。それをもとに講師に論議をしてもらっていますので、大学インターネット講座でも学習の声や教育委員会の方の声を次年度に生かす材料にしたいと考えます。

- 大学放送講座では、講座を視聴し、レポートを提出した人にアンケートを行っています。また、道民カレッジのモニターアンケートも活用できると思います。

- 今回の場合は媒体が変わりますので、例えばDVDが配布され、現場でどのように活用されているのか、アンケートだけではつかまえきれないところが多くあると思います。配布先に対する丁寧な聞き取りが必要と考えます

- 学習者へのアンケート、聞き取りについては、質問内容等を精査し、次年度の反省に生かしていけるようにしたいと思います。

- アクセス数は判別できると思いますが、どのくらいの時間アクセスしていたのかや講座をフルタイムで視聴した数は判別できるのでしょうか。

- インターネット上でのアクセス解析は技術的には可能です。平成26年度のカレッジ事業の入札が進んでいるので、委託業務処理内容の仕様を変えることはできません。その仕様の中では、アクセス数の解析については盛り込んでいますが、滞在時間を解析し報告することは契約に入っていません。ただし、平成27年度以降の契約に盛り込むことはできます。

平成26年度のシステムの構築については、当センターの確認を受けることとなっています

ので、できれば滞在時間を解析してくれるよう協議したいと思いますが、予算の問題があるので、難しいかもしれません。

- 受託者との協議の中で色々な課題が出てくると思いますが、30分の講座時間をしっかりと学習している人数の把握も大切かと思しますので、追加できる余地があれば加えていただきたいと思います。
- インターネットに移行する点では、テレビと違って学習者が何人いたのかを特定できると思います。テレビの視聴率と比べると実数に近いのではないのでしょうか。滞在時間がはっきりすれば、きちんと見たか、見ていないかがわかります。
もうひとつは、どこからこの講座に入ってきたかですね。「北海道教育委員会」というキーワードから来たのか「ほっかいどう学」というキーワードから来たのか、このあたりの解析は契約に入っていますか。
- そこまでは契約に入っていません。確実に報告してもらうものはアクセス数とパソコンを使用したか、スマートフォンを使用したかという手段の判別、DVDの活用実績のみです。
- SNSの導入については、学習者間の交流や評価を受け止めるための手段としての活用を考えているのですか。
- 将来的には、講師と学習者、学習者同士といった双方向のやりとりを想定しています。
- 講座制作のスケジュールに事務局、講師、制作会社との打ち合わせがありますが、1大学あたり何回ぐらい実施する予定ですか。
- 各大学何回と想定しているものではありません。講師の方にご協力をいただきわかりやすい講座作りのため、効果的な打ち合わせを行うことができればと考えています。
- 制作会社のディレクターは何人かいるのですか。
- 次年度の講座を作成する会社はまだ決まっていません。テレビ放送では、1講座につき1人のディレクターが担当していました。今回、講座を作成する会社の担当者が、これまでのディレクターのように講座内容に関して、力を発揮してくれるかは未知数です。受託者と当センター職員が講座制作をコーディネートしていきながら、制作会社と協議を進めながら制作していくこととなります。
- 4月、実行委員会が組織し、その実行委員会が制作会社を決める流れになります。

(2) その他

・連携講座新規申請（民間団体）について

- 今回の講座の内容は、工場見学ですね。工場見学に行くと導入に短い映像を見て、見学しながらクイズに答えるということがあります。このような内容のものを連携講座に認定してよいかという判断かと思います。事務局ではどのようにお考えですか。
- 小中学生の道民カレッジの学生登録は少ない状況です。今回申請があった講座は、親子で参加できる事業であり、子どもたちが学べる講座が道民カレッジ連携講座に多くあることは望ましいと考えております。

- さっぽろ市民カレッジでは、地域連携という形で企業が色々な立場で地域との関わり合いを持つ事業を展開しています。

今回の申請団体から、座学と工場見学を組み入れた講座をしたいと提案がありました。さっぽろ市民カレッジでは企業との連携事業を進めたいと検討していたところでしたので講座を実施しました。この講座は成人を対象とした講座で1回目は座学形式で、2回目に工場見学に行くという内容でした。この講座は非常に人気がありました。他の企業とも連携して事業を実施しており、親子対象の事業も実施しています。

- その講座の主催者はさっぽろ市民カレッジですね。企業はさっぽろ市民カレッジのためにプログラムを開発しています。これは連携講座ですので、既存の事業を連携講座として提供することかと思えます。さっぽろ市民カレッジの取組は、企業と生涯学習が連携してどのようなことができるかの事例かと思えます。

- 千歳市では市内で働いている、あるいは居住している方5名以上が集まった場合に、行政や企業が講座を提供する千歳学出前講座を行っています。

千歳市にあるビール工場では、千歳学出前講座のプログラムを持っています。自分たちの工場が地域の環境を守るためにどのような努力をしているかを千歳市民の方に工場見学をしながら学んでもらおうというプログラムです。

道民カレッジの連携講座ですから、なぜ申請団体が道民の方に工場を公開し、どのようなことを知ってもらいたいかという思いやねらいを参加者にお話していただく場面があるといいと思えますので、道民カレッジ主催者として企業側にそのようなお願いがあってもいいのではないのでしょうか。

- 参加者にお話しするのは、事業を実施する団体の方ですね。

- そうです。地域で工場を操業しているのですから、住民の方に工場のことを知ってもらい、自分たちの努力を知ってもらいたいなどの企業側の思いがあるのですから、そのような場にしてもらいたいと思えます。

- 資料3の内容の部分に積極的に道民カレッジのねらいや「ほっかいどう学」の学びがどのように関わってくるかをもう少し書き足していただくこともできるでしょうか。

- それでは申請団体に連絡し、内容を付け加えたものを再提出してもらい、認定するということがよろしいでしょうか。

- 他にご意見がなければ、それでよろしいかと思えます。では、「ほっかいどう学」に関わることや道民カレッジの意義や位置付けが理解しやすいように追加していただき、認定するという方向で進めてください。

ほかにご意見がなければ、以上をもちまして、本日の議事を終了いたします。